

## 事業事前評価表

### 国際協力機構中南米部中米・カリブ課

#### 1. 基本情報

国名：ドミニカ国

案件名：ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画(Project for the Rehabilitation of Fishery Buildings and Equipment in Roseau and Marigot)

G/A 締結日：2019年10月9日

#### 2. 事業の背景と必要性

##### (1) 当該国における水産分野の現状・課題及び本事業の位置付け

ドミニカ国は産業の多角化を目的に水産業を振興しており、低所得層の雇用維持とともに、経済成長を担う重要な産業の一つとして水産業を位置づけている。同国の「国家戦略計画（2012-2037年）」では、国産水産物の増産による輸入水産物の代替、国内及び輸出市場に対する水産物の品質保証及び生産性の向上、インフラ整備、漁民の所得向上等が目標とされている。

しかしながら、2017年9月に同国を襲った過去最大規模のハリケーン・マリアにより、過去に我が国の無償資金協力により整備されたロゾー水産コンプレックス及びマリゴット漁港が、屋根を中心に大損壊を受けた。特に水産局の事務所を兼ねるロゾー水産コンプレックスについては、施設・機材ともに現時点でも使用不能である。このため、全国における製氷機能はハリケーン被害前の25%に低下し、また、行政機能にも影響が出ており、水産業の振興に甚大な影響が生じている。かかる状況下、ドミニカ国政府は我が国に対して、ハリケーン被害を受けたロゾー及びマリゴットにおける水産施設の改修及び機材の交換・更新に関する支援を要請した。

ドミニカ国政府は2018年に「国家強靱化開発戦略2030」を策定、近年の度重なる自然災害の経験を踏まえてより強靱な社会経済の実現を目指しており、水産分野に関しては、①ロゾー水産コンプレックスの改修と改善、②漁業者用機材の提供、③モバイル水揚げ場の開発、④漁民組織のための新たなガバナンスストラクチャーの開発が目標に掲げられている。

本事業は、ハリケーンの被害を受けた水産施設の修復、強靱性強化、機材の交換・更新等を行うことにより、同国が目指す強靱な社会経済の実現、水産業の復興・振興に寄与することから、同国の復興戦略、水産分野における重点事業と位置付けられる。

##### (2) 水産分野に対する我が国及びJICAの協力方針等と本事業の位置付け

2014年7月の日・カリブ共同体（以下、カリコム）首脳会合及び同年11月の第4回日・カリコム外相会合において、我が国は、「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服」のため、水産分野を含む対カリコム支援の継続を表明している。

我が国は、対ドミニカ国国別開発協力方針において、「脆弱性の克服」を基本方針とした上で、「防災・環境」と「水産」を重点分野に定めており、本事業は同方針に合致する。また、本事業は、SDGs ゴール 14 の持続可能な開発に向けた海洋資源の保全と利用にも貢献する。

### (3) 他の援助機関の対応

ドミニカ国政府は、ハリケーン被害からの復興のため、国際社会に広く支援を呼びかけ、2017年11月にニューヨークにて開催されたカリコム・国連ハイレベル・プレッジ会合では、総額約13億米ドルのコミットがなされた。水産分野では、世界銀行が「緊急農業生計回復プロジェクト」(2018年～2023年)により、漁船復旧、FRP造船所復旧、水産局職員の能力向上の支援を実施中である。また、2017～2018年に、米国(USAID)が緊急援助支援団体 Samaritan's Purse (SP) を介した漁村支援、ドイツ(GIZ)が小型発電機1台の供与、英国が海洋酸性化/生物生息域調査を実施した。

## 3. 事業概要

### (1) 事業目的

本事業は、ハリケーン被害を受けたロゾー及びマリゴットにおける水産の建物の修復、強靱性強化、機材の交換・更新等を行うことにより、水産施設としての水産物の保存・加工機能復旧を図り、もってドミニカ国における水産業の復興・振興に寄与するもの。

### (2) プロジェクトサイト/対象地域名

セント・ジョージ教区ロゾー、セント・アンドリュース教区マリゴット

### (3) 事業内容

#### 1) 施設、機材等の内容

##### 【施設】

ロゾー水産コンプレックス：水産センター棟（屋根、窓/ルーバー等開口部、内装・建具・仕上、電気設備、給排水衛生設備、空調換気設備）、外構設備（防潮堤新設・嵩上、コンクリート）

マリゴット漁港：全棟の屋根防水、市場・管理棟（外壁、天井、ドア、給水設備、空調設備）、漁民ロッカー/便所棟（ドア）、漁船修理場（壁、鋼製梁）、ワークショップ棟（ドア）、岸壁・防波堤コンクリート

##### 【機材】

ロゾー水産コンプレックス：製氷冷蔵庫設備、漁獲物処理/加工機材、水産物品質検査機材、ワークショップ機材、教育用機材、データ処理装置、2トン冷凍車1台、ワークボート1隻

マリゴット漁港：魚函、台秤、無線機

#### 2) コンサルティング・サービスの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理

(4) 総事業費

総事業費 1,078 百万円 (概算協力額 (日本側) : 1,072 百万円、(ドミニカ国側) : 6 百万円)

(5) 事業実施期間

2019 年 10 月～2022 年 2 月を予定 (計 29 か月)。供用開始時 (2021 年 2 月) をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関 : ドミニカ国農業・食料・水産省水産局 (Fisheries Division, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries)

2) 運営・維持管理機関 : ドミニカ国農業・食料・水産省水産局 (Fisheries Division, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries)

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

応急支援として草の根無償により移動型の製氷機 (800kg/日) 2 台が 2019 年内にロゾー水産コンプレックス敷地内に設置される予定であり、これにより本事業完成までに氷の供給能力不足の問題が一部解消する見込み。

2) 他援助機関等の援助活動

特になし。

(8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : C

② カテゴリ分類の根拠

本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項 : なし。

3) ジェンダー分類

【対象外】「(GI) ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件」「ジェンダー対象外」

<分類理由> 水産施設は公共性が高く、利用者には多くの女性が含まれ、本事業による復旧対象にも女性専用トイレ、小売人 (女性) 用トイレ/ロッカー一室の復旧が含まれているが、先方政府とジェンダーの視点に立った取り組みについて協議を行った結果、施設の復旧に際して既存施設以外の新たな具体的な取り組みや改善を実施するに至らなかったため。

(9) その他特記事項

先方要請にはポーツマス水産センターの復旧も含まれていたが、ポーツマ

スについてはハリケーン被害がほとんど見受けられず、調査時点で正常に施設・機材が稼働していたため、支援対象外とした。

#### 4. 事業効果

##### (1) 定量的効果

指標名	基準値 (2018年実績値)	目標値(2024年) 【事業完成3年後】
平均氷販売量(トン/日)(ロゾー)	0	3.5
施設稼働時間(時間/週)(ロゾー)	0	40
製氷設備への給水障害回数(回/月) (マリゴット)	10	0

##### (2) 定性的効果

1) ハリケーン・マリアと同等規模のハリケーンが来襲しても、施設が機能停止に陥るような重大な被害が生じない。

2) 鮮魚保持ならびに衛生的な環境で鮮魚の取扱・販売が行われ、消費者に良質な水産物が供給される。

3) 水産局の行政機能が復旧・改善され、水産施設を拠点とした水産局の各種活動(漁民研修、モニタリング、魚食普及、データ収集等)が効率的に行われる。

#### 5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件: 特になし。

(2) 外部条件: 大規模な自然災害が発生しない。

#### 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

##### (1) 類似案件の評価結果

ドミニカ国向け無償資金協力「ポーツマス水産センター整備計画」(評価年度2014年)において、実施機関職員の技術不足等により、水産機材の整備が行き届いておらず、また、財政面でも施設の運営経費を実施機関が賄っていない状況が確認され、実施機関の管理能力に応じた事業計画を策定するといった教訓が得られた。

##### (2) 本事業への教訓

実施機関の実施管理能力、これまでの使用頻度やメンテナンス状況を見極め、能力に応じた事業計画を策定する。また、機材のスペアパーツの入手可能性や保守サービスへのアクセスの容易さを考慮した機材を調達する。

#### 7. 評価結果

本事業は、4. のとおり、有効性が見込まれ、ドミニカ国家開発計画の開発戦略及び我が国の援助方針とも合致し、SDGs ゴール14の持続可能な開発に向

けた海洋資源の保全と利用にも貢献すると考えられる。また、本事業は、ハリケーンの被害を受けた同国が目指す強靱な社会経済の実現、水産業の復興・振興に寄与し、復興戦略、水産分野における重点事業と位置付けられるため、本事業を支援する妥当性は高い。

## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
  - 4. (1) ~ (2) のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
  - 事後評価：事業完成3年後

以 上